

# 代表質問通告表

令和4年第1回沖縄県議会(定例会)

02月24日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	29分	瑞慶覧 功(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 知事のこれまでの県政運営の自身の評価と、今後どのような県政運営をしていくのか、そして9月に予定される県知事選挙に向け率直な気持ちを伺う。</p> <p>(2) 復帰50年に向け、「屋良建議書」を踏まえ、復帰措置に関する「建議書」の現状検証と新たな建議や宣言の在り方を検討するとあるが、その建議書を未来の沖縄にどう生かしていくかが重要である。その意義と決意を伺う。</p> <p>(3) 辺野古新基地建設問題、戦没者遺骨に関する問題、日米地位協定問題等について、日本全国民の問題として提起すべく知事自ら参考人として国会で発言する機会を設定すべきと思うが所見を伺う。</p> <p>(4) 米軍普天間飛行場返還と名護市辺野古の新基地建設問題を考える知事のトークキャラバン意義、目的、これまでの実績と今後の目標、開催計画について伺う。</p> <p>(5) 土地利用規制法について 思想信条の自由や財産権を侵害し憲法に抵触しかねない法律であり廃止を求めるべきである。見解と対応を伺う。</p> <p>2 新型コロナウイルス対策(防疫関連)について</p> <p>(1) 感染状況について</p> <p>ア 世界の感染状況(感染者数、死亡者数)を伺う。</p> <p>イ 日本の感染状況(感染者数、死亡者数)を伺う。</p> <p>ウ 県内の感染状況(感染者数、死亡者数、年齢別)を伺う。</p> <p>エ 他都道府県と沖縄県との状況の違いを伺う。</p> <p>オ 1年前の状況と比べ改善された施策について伺う。</p> <p>(2) エッセンシャルワーカーへのコロナワクチン接種状況について伺う。</p> <p>(3) 県立病院職員のコロナワクチン接種状況、課題と対応を伺う。</p> <p>(4) 学校PCR検査体制について</p> <p>ア 外部業者の回収業務体制(人員)について伺う。</p> <p>イ 外部業者の拡充を図るか、コロナ禍の雇用対策として人員を募集し学校に配置し、PCR検査業務を教職員から完全に切り離して行うべきではないか。所見を伺う。</p> <p>3 新型コロナウイルス対策(経済関連)について</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている事業者への支援状況、今後の課題と対応を伺う。</p> <p>(2) 飲食店等向け協力金の状況、不正受給への対応状況、今後の見通しについて伺う。</p> <p>(3) 「まん延防止等重点措置」移行に伴う認証店辞退の状況、課題と対応を伺う。</p> <p>4 基地問題について</p> <p>(1) 有害物質の有機フッ素化合物PFAS問題について</p> <p>ア 嘉手納基地のPFOS問題、経緯と現状、取組と課題を伺う。</p> <p>イ 普天間基地のPFOS問題、経緯と現状、取組と課題を伺う。</p> <p>ウ うるま市の米軍貯油施設からのPFAS漏出問題、経緯と現状、取組と課題を伺う。</p> <p>エ 金武町のPFAS問題、経緯と現状、取組と課題を伺う。</p>			

- (2) 第4次嘉手納爆音訴訟について  
これまで損害賠償は認められてきたが原告が強く望む飛行差止めは「第三者行為論」によって退けられ、住民は爆音による睡眠妨害、健康被害等に40年も苦しめられてきた。日本政府、司法の不作為だ。見解を伺う。
- 5 首里城再建について
- (1) 首里城再建は、沖縄県が総合事務局と締結した3点の覚書を見直し、沖縄の主体的な再建体制を整えるべきとの意見が多く知識人、県民から強い要望が出ている。見解を伺う。
- (2) 技術検討委員会における「暫定的な結論(案):令和元年においても大龍柱の向きは平成復元(相対向き)を踏襲する」は推測であり、ユネスコ基準に反するとの指摘があり、見直しを求める声が高まっている。県は主体的に学術的検討を行う必要があるのではないか見解を伺う。
- (3) 那覇市議会は意見書で「大龍柱の向きは見切り発車ではなく慎重に幅広い議論を重ねること」を求めている。見解を伺う。
- 6 教育行政について
- (1) 県立においても「GIGAスクール構想」を考えるようだが、どのような事業内容となっているか伺う。
- (2) 保護者のタブレット端末購入代金、月々の家庭での通信料の負担額は幾らになるのか、全額公費で賄うべきではないか見解を伺う。
- (3) 公立高校における端末の整備状況(見込み)について(都道府県別)費用負担(自治体、保護者)について伺う。
- 7 経済振興について
- (1) 公契約条例を現行の「理念型」から「規制型」に改定し公共工事設計労務単価の80%以上の支払いを義務づけるべきではないか所見を伺う。
- (2) 公共工事の入札の「総合評価方式」に労働者の賃金引上げ(公共工事設計労務単価80%以上)に対し評価し、加点すべきではないか所見を伺う。
- 8 戦没者遺骨の保全を図る条例制定について  
県議会は悲惨な沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂を埋立てに使用しないよう求める意見書を全会一致で可決している。人道上の問題として条例制定を実現すべきである。見解を伺う。
- 9 軽石問題に係る県の対応状況について環境部に伺う。
- 10 ヘイトスピーチ対策条例について
- (1) 第2回検討委員会で新素案から氏名公表の仕組みをなくしたことに對し、失望の声が上がっている。説明を求める。
- (2) 条例制定をめぐる全国の状況と所見を伺う。
- (3) ヘイトスピーチをなくすための厳格な条例を制定し、県がしっかり対応すべきではないか。見解を伺う。
- (4) もっと真摯に向き合うべきである。検討委員会を継続すべきではないか。見解を伺う。
- 11 子育て、福祉行政について
- (1) ヤングケアラーに関するアンケート結果と課題、今後の取組について伺う。
- (2) 里親委託解除が問題となっている。概要と有識者審議会の内容、今後の対応について伺う。
- (3) 子供の医療費、現物給付へのペナルティー問題の現状と課題、方針を伺う。
- 12 県営住宅連帯保証人廃止について
- (1) これまでの経緯と課題、今後の対応について伺う。
- (2) 自治体の連帯保証人廃止の状況について伺う。
- 13 しまくとぅばの継承について
- (1) しまくとぅば継承の取組の状況と課題、今後の活動方針を伺う。
- (2) 復興の抜本的な対策として教育課程に導入すべきとの提言があるが、見解を伺う。
- 14 県内在住外国人を取り巻く問題について
- (1) 在住外国人の現状(国別、資格別)を伺う。
- (2) 外国人労働者の現状と課題、支援状況を伺う。

- (3) 技能実習生が入国できないことにより、県内産業に与える影響を伺う。
- (4) 香港人の沖縄移住中止の理由、課題と所見を伺う。

# 代表質問通告表

令和4年第1回沖縄県議会(定例会)

02月24日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	29分	当山 勝利(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 知事の政治姿勢について

- (1) 2015年防衛省は、地質調査をした業者から軟弱地盤の存在により工事計画が大幅に変更になる可能性があることを指摘された。政府は工事を始めるよりも早い段階で、軟弱地盤の存在を知っていたにもかかわらず明らかにせず、さらに強硬に工事を進めたことに対する知事の所見を伺う。また、軟弱地盤が最も深いB27地点の再調査を国が実施しないことに対する県の対応と知事の所見を伺う。
- (2) 1月7日の日米安全保障協議委員会(「2プラス2」)における合意は、南西諸島などに臨時の攻撃用軍事拠点を置くことで、そこが攻撃目標となり、県民が戦闘に巻き込まれるリスクを飛躍的に高める。このような合意に対する県の対応と知事の所見を伺う。また、県内での共同訓練等が激化すると懸念され、沖縄における基地負担が増加するのではないかと、知事の所見を伺う。
- (3) 自衛隊の宮古島・石垣島・うるま市へのミサイル配備、弾薬庫配備は自衛隊と米軍の攻撃用軍事拠点になると考えられ、反対すべきではないかと、県の対応について伺う。
- (4) いたずらに軍備を増強し、隣国を刺激するのではなく、平和外交の推進を国に求めるべきである。その取組について伺う。また、沖縄県が隣国と経済活動や人的交流により相互理解を深め、平和外交の一役を担うための取組について伺う。
- (5) 次年度の沖縄振興一括交付金は令和3年度と比べ減額となり、それに伴って沖縄振興公共投資交付金、沖縄振興特別推進交付金ともに減額となっているが、それぞれの影響について伺う。また、ソフト交付金の県と市町村の配分において、これまでより市町村の割合を増加させたが、その理由について伺う。

### 2 復帰50年について

- (1) 復帰50年を振り返り、次の100年に向けてアジアを中心とした国内外でシンポジウムを開催することについて伺う。
- (2) 戦争遺跡の整備拡充・沖縄戦の教訓を生かす語り部の育成強化が必要ではないかと伺う。
- (3) 米軍による重大な事件・事故の加害者の判決後の軌跡を調査・検証し、今後を生かす必要があるのではないかと伺う。
- (4) 復帰50年式典は世界のウチナーンチュの代表メッセージ等を盛り込み、世界に向けネット配信でアピールしてはどうか伺う。
- (5) 世界のウチナーンチュとの文化的連携はもとより、さらに進化させて経済的連携を構築し、推進してはどうか伺う。

### 3 平和・基地について

- (1) 那覇軍港でオスプレイ機などの米軍機を用いた訓練が行われた。米軍基地や施設の使用条件を定めた5・15メモにおける那覇軍港の使用主目的から逸脱しており、常態化の懸念もある。今後も含めた県の対応と知事の所見を伺う。
- (2) 在沖米軍基地があるがゆえに起こる事件・事故は、相変わらず後を絶たない。また、有害物質である有機フッ素化合物の水道水などへの混入など環境汚染を引き起こしている。その障害となっている日米地位協定の抜本的な改定を求める取組について伺う。
- (3) 沖縄の航空管制空域における米軍専用管制空域や米軍訓練水域・空域の撤廃を求めるべきであるが、取組について伺う。
- (4) 普天間基地の一日も早い運用停止をさせるため、日米両政府に働きかけるプロジェクトチームをつくり、作業を加速させることについて伺う。
- (5) 不発弾処理の完了は沖縄県の発展に重要であるが、まだ多くの不発弾が残されている。

国の責任で不発弾処理を行うとともに予算の拡充などを求めることについて伺う。

- (6) 米軍の航空機による事件・事故は絶えない。昨年もオスプレイ機から水筒を落とす事件が起き、監視カメラの映像があったため米軍はすぐに認めた。米軍基地の騒音測定器を設置している箇所に監視カメラを設置すべきではないか伺う。

#### 4 米軍による新型コロナウイルス感染症について

- (1) 在日米軍が新型コロナウイルス感染症の水際対策を一方向的に緩和していたことに対する知事の所見を伺う。
- (2) 在沖米軍基地からのオミクロン株染み出しによる市中感染拡大について、根拠と知事の所見を求める。
- (3) 米軍が外出制限を始めたのは1月10日と米軍の対応は遅かった。また感染拡大が収まっていない中で1月31日に外出制限を解除した。このような米軍の感染対策に対する県の対応と知事の所見を伺う。
- (4) 米軍・軍属の入国・出国の検疫体制を徹底させ、安全管理体制の強化徹底、沖縄県への協力体制を強く求めるべきではないか、対応を伺う。
- (5) 感染症対策の面においても日米地位協定による問題が起きている。日米間の連携を強化するため日米合同委員会の下に検疫・保健分科委員会が新たに設置されたが、県の評価と実効性をどのように求めていくのか伺う。

#### 5 新たな振興計画について

- (1) 沖縄県は新たな振興計画の経済面において、今後10年は人口が増加し、労働力人口、県内総生産額、1人当たりの県民所得などにおいて増加を見通している。日本の内需の減少が見込まれる中で、沖縄県経済の拡大をどのように実現していくのか伺う。また、10年後以降は、沖縄県の人口も減少傾向になると予想されているが、県経済の成長戦略をどのように考えているのか伺う。
- (2) 沖縄県の自立型経済の構築に向けて、リーディング産業を複数振興することで経済発展の好循環を創出するとしているが、どのようにして経済の好循環をつくるのか、また鍵となる制度及び技術は何か伺う。また、ポストコロナのアジアのマーケットを取り込む戦略について伺う。
- (3) 多様な人材が活躍し、能力を発揮できるように、働き方の選択肢の多様化や働きやすい環境づくりをしようとしているが、現状と沖縄県の目指すゴールには開きがある。課題解決に向けた取組について伺う。

#### 6 経済振興について

- (1) 軽石の影響は引き続き残るとされていることから、地元、関係機関との連携を図り、漁業者支援・夏場の観光産業への影響が出ないように対策を強力に進める必要があるが、取組について伺う。
- (2) 昨年5月優れた取組を提案するSDGs未来都市に沖縄県が選定された。そのことによりSDGs未来都市としてさらなる進化が期待される場所であるが、実効性のある取組の強化をどのように図り、地方創生SDGsを展開していくのか伺う。
- (3) 鉄軌道の実現に県民は期待を寄せているが、その取組について伺う。また、事業化にはハードルが高い面もあることから、定時定速の公共交通機関整備の早期実現のために代替案として新型路面電車(LRT)等の導入も再度検討してはどうか伺う。
- (4) SACO合意により返還が進められる基地跡地利用に関して、将来の県経済に大きな影響を与えることから、地元自治体だけに任せるのではなく、県全体のバランスが取れるように県が積極的に調整をすべきである。取組について伺う。
- (5) 低炭素社会の実現に向け、バイオマス発電・水素発電・天然ガスの利活用などを推進しエネルギーの地産地消を強力に推進すべきであるが、その取組について伺う。再生可能エネルギーなどを利用したエネルギーの地産地消モデル事業を推進し、地域活性化につなげてはどうか、また公的機関に電力の自由競争を取り入れ、経費削減を図る必要があるが取組について伺う。
- (6) 世界的なデジタル化の波が大きく動いている。県内産業のDX推進に向けた取組について伺う。また、人材確保、人材育成にどのように取り組まれるのか伺う。そして庁内のDX推進の取組についても伺う。
- (7) これまで県は臨空・臨港型産業の集積を積極的に実施してきた。さらに集積化を図っているがその理由を伺う。これからは集積した企業を成長させるための支援を行うことも必要ではないか、取組を伺う。
- (8) 臨空・臨港型企业が安く、早く海上輸送できる使い勝手のよい港湾の実現は、アジア経

済戦略構想を実現するためにも必要である。その実現に向けて中城湾港の整備は重要ではないか、認識と取組について伺う。

- (9) 沖縄県のものづくり産業においてサポーター産業の脆弱性は以前より指摘されている。その課題解決に向けた取組と現状について伺う。県内でサポーター産業が充実できるまでの間、県外の例えば大阪府のものづくり企業を集めたMOBIOなどと連携し課題解決することも考えられるが、認識を伺う。
- (10) ものづくり企業から安定した産業廃棄物処理が求められているが取組について伺う。また、リサイクルできる材料にもかかわらず環境が整っていないためリサイクルされずに廃棄されている現状がある。認識と取組について伺う。
- (11) バイオ産業の要となる再生医療分野の促進は重要であり、その実現のために医療分野、研究分野、製造分野全てを集積化することで効率的な再生医療が実現できると考えられるが、認識と取組について伺う。
- (12) ポストコロナを見据えた観光業への支援は重要である。次年度から創設される観光振興基金の経緯、目的、基金の使途内容、そして本基金により沖縄県の観光の方向性をどのように導いていこうとしているのか伺う。
- (13) 若者や女性の農業従事者の支援を推進することで、未来の農業を支える必要があるが、取組について伺う。

#### 7 警察行政について

- (1) 1月27日沖縄市の路上をバイクで走行していた高校生と警備していた警察官が接触した後、高校生は重傷を負った。本件に対する県警の対応について伺う。

# 代表質問通告表

令和4年第1回沖縄県議会(定例会)

02月24日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	30分	渡久地 修(日本共産党沖縄県議団)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 復帰50年を迎える沖縄の現実と知事の政治姿勢について

#### (1) 知事の認識と政治姿勢について

ア 悲惨な沖縄戦、戦後27年間の過酷な米軍による植民地支配の実相を正しく継承し、戦争を繰り返さない、基地のない平和な沖縄を目指していくことが、県政に携わるものの原点として据えられるべきと思うが、見解を問う。

イ 復帰に託した県民の願いとは何だったか。復帰時の建議書と現在をどう捉えているか。

ウ 復帰50年たったの沖縄県民の願いは何か。新たな建議書、宣言等の発信について

#### (2) 復帰から50年たった沖縄の米軍基地の実態について

ア そもそも沖縄の米軍基地はどのように形成されたのか。

イ 敵基地能力の保有、辺野古新基地建設、ミサイル配備、自衛隊と米軍の基地の共同使用、共同訓練、台湾有事の際の前線基地化など、負担軽減どころか沖縄の基地は機能強化へと逆行しているのではないか。

ウ 沖縄は世界の中で最も米軍基地の集中した異常な地域になっているのではないか。最新の米国防省「基地構造報告」等による、米軍基地の海外全体とドイツ、イタリア、日本の縮減数と割合及び米軍基地面積と資産価値に関する沖縄県と韓国、英国、イタリアとの比較、また、駐留軍人の増減について何う。

エ 日本、沖縄に基地が集中している理由は、思いやり予算等で米本国に置いておくより安上がりであると同時に、地位協定によって米軍にとって何の制約もないからではないか。

オ 那覇軍港での米軍の訓練について、県が中止を求めたことに対して、米軍は「理想的な場所だ」と今後も訓練を続ける可能性を示唆し、日本政府も追認しているが、断じて容認できない。断固たる態度で臨むべきではないか。

#### (3) 辺野古新基地問題について

ア 辺野古新基地は絶対に造らせないという沖縄県と県民の粘り強い闘いは、基地問題であるとともに、日本の民主主義と地方自治の在り方を問うものである。この間の闘いが県民世論、国内外の世論、司法にも大きな影響を与えていると思うが、見解を問う。

イ 辺野古新基地建設は、軟弱地盤の存在など技術的にも完成の見通しはないのではないか。また、国民の税金の壮大な無駄使いではないか。

ウ 辺野古埋立設計変更承認申請を不承認にした知事の判断について

エ 県民投票の民意や沖縄の実態など、繰り返し粘り強く国内外の世論に訴えていくことをさらに強化すべきである。

#### (4) 日米地位協定の抜本改定について

ア 他国では、受入れ国の同意なしにその国での訓練はできないのではないか。

イ 他国では、検疫について国内法が適用されているのではないか。

ウ 翁長雄志前知事は、「憲法の上に日米地位協定があり、国会の上に日米合同委員会があり、司法の上に日米安全保障体制がある」と喝破したが、玉城デニー知事の見解を問う。

エ 日米合同委員会の廃止、日米地位協定の抜本改定は緊急の課題ではないか。

#### (5) 次期沖縄振興計画について

ア 復帰時の沖縄振興計画の目標は達成されているのか。

イ 復帰時の沖縄振興の原点は、県民への償いの心だったが、50年たって、基地との引き

- 換えのリンク論、あめとむちの政策へとゆがめられているのではないか。
- ウ 基地再編交付金は、まさに基地と引き換えのあめとむちの政策ではないか。
- エ 沖縄振興計画の実行に当たっては、常に次の視点を重視すべきではないか。
- (ア) 振興予算の本土還流を食い止め、県内産業、県内企業育成の県内循環型に改めること。
- (イ) 福祉、教育、医療など県民生活向上を大きな柱に据えること。
- (ウ) 米軍基地は沖縄経済発展の最大の障害要因であり、基地をなくしてこそ沖縄経済は発展するのではないか。
- (6) 県民所得の全国最低から脱却するために
- ア 中小企業を支援して全国一律最低賃金制度にすることを沖縄から国に強く要請すること。
- イ 公契約条例の実効性を確実なものにしていくこと。
- ウ 正規雇用の拡大への県の取組の強化と、国の法制度の改善を求めること。
- 2 新年度予算は、誰一人取り残さないという理念の実現、コロナ対策、経済再建、子供の貧困解消、基地問題解決へ向けた意欲あるものになっていると思う。規模と特徴、知事の決意について伺う。
- 3 復帰50年事業について
- (1) 悲惨な沖縄戦、過酷な米軍占領時代の実相を正しく継承し、50年たった今日の実態を明らかにし、これからの沖縄の針路を県民が考えるものにすべきである。見解を問う。
- (2) 沖縄県史「各論・沖縄戦」(既刊)、「戦後、米軍占領時代」を安価な普及版として普及に努めるべきである。英語版についても発行すべきである。また、ビジュアル版の発行と、既刊の再発行について。また、映像版、ネット版の普及について伺う。
- (3) 戦後から今日までの沖縄展の県内、国内、国外での開催について
- (4) 児童・生徒への継承について強化すべきである。
- 4 沖縄県の「自治体外交」の取組について伺う。
- 5 教育問題について
- (1) 教育基本法第16条の国と地方公共団体の責務について問う。
- (2) 小中高校教員の過労死ラインを超える時間外労働の実態、メンタルでの相談、休職、退職などの実態について問う。また、コロナ禍で状況が悪化しているのではないか。
- (3) 教員の過重勤務の改善への取組を問う。全国的に、教員の増員、学校事務職員の配置で改善した事例が報告されているが、教員増、事務職員の増員は緊急課題ではないか。
- (4) 「教員給与特例法」が異常な残業の実態を見えなくしているのではないか。残業代ゼロの部分を廃止すべきである。
- (5) 特別支援教育のさらなる拡充について
- (6) 30人学級の実現について
- 6 首里城復興、復元について
- (1) 県民の力、県民参加で復興、復元するという立場について問う。
- (2) 学者、研究者、多くの県民から意見が出されている正殿の大龍柱の向きについては、拙速ではなく慎重かつ丁寧な対応が求められているのではないか。
- (3) 御茶屋御殿の復元について
- ア 焼失した原因は沖縄戦ではないか。戦争を起こした国の責任で復元すべきである。
- イ 首里杜構想への復元の明記、調査費の計上など大きな一歩である。次期沖縄振興計画にも御茶屋御殿の復元を明記すべきである。
- 7 旧日本軍32軍壕の保存・公開について
- (1) 第5坑口周辺の土地を取得したいと去年の11月議会で知事が答弁したが、速やかに実行すべきである。
- (2) 早期の土地取得で、壕周辺と入り口の外からの公開が可能となる。また、模型の展示など、できるものから始めることが重要ではないか。
- (3) 第1坑口の発掘を急ぐべきである。
- (4) 戦争遺跡指定について

8 公共交通について

(1) 鉄軌道導入への取組について

(2) モノレールについて

ア 早期の3両化について

イ 那覇空港駅のエレベーターの大型化、複数化が必要ではないか。

ウ 駅でのウチナーグチによるアナウンスがいつの間にか消えている。再開すべきではないか。

9 沖縄市での高校生のバイク事故について、公安委員会としての全容解明、説明責任及び再発防止と今後の対応について問う。

# 代表質問通告表

令和4年第1回沖縄県議会(定例会)

02月24日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	21分	玉城 ノブ子(日本共産党沖縄県議団)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 子供の貧困対策について</p> <p>(1) 全国に先駆けて翁長県政で始め、デニー県政で拡充した子供の貧困対策は子供たちや県民に希望を与えている。「子どもの貧困対策推進基金」に60億円を確保し、継続、拡充する知事の決意を伺う。</p> <p>(2) 就学前までだった子供の医療費の窓口無料化を一気に中学校卒業までに拡大した知事の英断を大いに評価する。県民から期待の声が上がっている。対象年齢拡大の意義と期待される効果について伺う。</p> <p>(3) 子供の医療費の窓口無料化の完全実施のために市町村への支援を行うこと。国に対して制裁(ペナルティー)を止めるように求めることについて伺う。</p> <p>(4) 中高生のバス・モノレール通学費無料化の実績と拡充について伺う。</p> <p>(5) ヤングケアラーの実態調査、支援と条例制定について伺う。</p> <p>(6) 子供の貧困対策で特にひとり親世帯の現状は大変厳しいものがある。ひとり親世帯の実態はどうなっているか。これまで県が取り組んできた対策と今後の支援について伺う。</p> <p>(7) 0歳から17歳までの子供を育てる世帯調査「沖縄子ども調査」の結果について伺う。</p> <p>(8) 就学援助制度の拡充への取組を問う。制度の周知徹底に大きな成果を上げていたテレビコマーシャル等の広報事業を新学期に向けて急いで再開させるべきである。見解を問う。</p> <p>2 コロナ感染から県民の生命と暮らし、医療、教育を守ることにについて</p> <p>(1) 「医療崩壊」を防ぐために県が実施してきた対策と教訓、課題について伺う。</p> <p>(2) ワクチン接種、PCR検査と医療体制の拡大について</p> <p>ア 3回目ワクチン接種を迅速に進め、水際対策、PCR検査を拡充することが求められている。県の取組と市町村への支援、今後の計画と対策について伺う。</p> <p>イ 抗原検査キットを、県民に無料配布するよう国に求めることについて見解を伺う。</p> <p>ウ 医療体制の強化、療養施設確保、臨時医療施設の設置を要請してきたが、設置の状況はどうなっているか。</p> <p>エ 自宅療養を余儀なくされている陽性者への支援について伺う。</p> <p>オ 発熱外来の体制支援、診療報酬の引上げなど、医療機関への十分な支援を国に求め、保健所の恒常的な職員増など体制強化を進めることについて伺う。</p> <p>(3) 経済対策と県民生活への支援について</p> <p>ア 「沖縄県観光振興基金積立事業」の目的と意義について伺う。</p> <p>イ 新型コロナウイルス感染症の影響で打撃を受けた観光業をはじめとする各種産業への県の支援について伺う。</p> <p>ウ 新型コロナウイルス感染症の影響により生活が困窮した世帯に対する支援について伺う。</p> <p>エ 「事業復活支援金」を少なくとも持続化給付金並みに増額し、審査の改善、体制の拡充、迅速化を図るよう国に求めるべき。見解を伺う。</p> <p>(4) 教育現場での感染予防策と「学びの保障」について</p> <p>ア 児童生徒や教職員等の感染状況、学級閉鎖や臨時休校等の影響、オンライン授業の実施状況を問う。</p> <p>イ 10代、10代未満の子供の感染状況の見解を問う。</p>			

- ウ 感染拡大防止のために、教員の負担にならないように体制を強化し、早期に学校PCR検査の再開が必要ではないか。見解を問う。
- (5) 米軍基地を提供している政府の責任で、感染対策を実施すること
- ア 米軍は米兵の「検査なし入国」を昨年の9月には日本政府に伝えていたことが発覚した。その時に対策を取らなかった水際対策の大穴が、沖縄での感染拡大を招いたのではないか。見解を問う。
- イ 日米地位協定を抜本的に改定し、入管法及び検疫法などの国内法を米軍に適用するよう、国に求めるべき。知事の所見を伺う。
- ウ 入国後も全ての軍関係者のPCR検査を実施し、感染者数等の情報提供、開示を国に求めることについて、知事の所見を伺う。
- エ 米軍人の基地外への外出禁止を継続するよう求めることについて見解を問う。
- 3 辺野古新基地建設と土砂採取について  
政府は県民の民意を無視し、辺野古新基地建設を強行している。断じて容認できない。埋立て土砂の7割以上を糸満市をはじめ、南部地域から遺骨の混じった土砂を使うことが明らかになり、県民をはじめ、全国で大きな怒りが広がっている。戦没者の血が染み込み、遺骨が眠る土砂を、辺野古新基地建設のための埋立てに使うことは人道上も許されない。知事の所見を伺う。
- 4 ジェンダー平等社会の実現へ
- (1) 男女の賃金格差について、沖縄県の実態調査を実施し、格差の是正に取り組むことについて知事の所見を伺う。
- (2) 選択的夫婦別姓制度の法制化を国に求めることについて見解を問う。
- (3) 沖縄県としてパートナーシップ制度を導入し、同性婚を認める民法改正を国に求めることについて見解を問う。
- (4) 女性の社会参加を促進するとともに、県の管理職や審議会などへも積極的に目標を持って取り組むことについて、現状はどうなっているか。今後の目標と計画について伺う。
- (5) コロナ禍でDV被害の状況はどうか。被害者を守るための対策について伺う。
- 5 農林水産業の振興について
- (1) 新規就農者支援事業の概要について問う。
- (2) 糸満市への高度衛生管理型荷さばき施設整備事業の進捗について伺う。
- (3) 軽石被害で漁業にも大きな影響が出た。漁民の仕事と暮らしを守るために、資材燃料への支援について伺う。休業補償を国に求めることについて見解を問う。
- (4) 「沖縄県農作物の種苗の生産に関する条例」の目的と今後の取組について問う。
- 6 県営住宅の連帯保証人がなくてもよいと条例改正がなされているが、現在の入居者にも適用すべきである。見解を問う。